

## 平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 助川電気工業株式会社

コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 百目鬼 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小滝 理

TEL 0293-23-6411

定時株主総会開催予定日 平成23年12月21日

配当支払開始予定日

平成23年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期の業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	3,943	1.7	173	1.1	164	△0.8	59	1.3
22年9月期	3,879	△7.4	171	△8.9	166	△7.7	58	△31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	8.92	—	1.7	2.6	4.4
22年9月期	8.80	—	1.6	2.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	6,343	3,536	55.7	530.68
22年9月期	6,367	3,585	56.3	537.63

(参考) 自己資本 23年9月期 3,536百万円 22年9月期 3,585百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	415	△136	△201	965
22年9月期	—	—	—	—

(注) 当社は前期において連結で開示しているため、前期の金額は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00	113	193.2	3.1
23年9月期	—	8.00	—	4.00	12.00	79	134.5	2.2
24年9月期(予想)	—	8.00	—	4.00	12.00		87.8	

### 3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,127	10.2	140	87.0	135	90.5	72	59.5	10.80
通期	3,765	△4.5	176	1.2	168	2.1	91	53.1	13.66

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年9月期	6,710,000 株	22年9月期	6,710,000 株
23年9月期	46,171 株	22年9月期	40,903 株
23年9月期	6,665,402 株	22年9月期	6,669,532 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	21
(7) 重要な会計方針の変更	24
(8) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	40
(企業結合等関係)	40
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	41
(持分法投資損益等)	43
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
5. その他	47
(1) 生産、受注及び販売の状況	47
(2) 役員の変動	48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、期前半におきましては、政府の経済対策やアジア諸国を中心とする新興国の景気拡大に支えられ、一部の業種では景況感に改善が見られましたが、平成23年3月11日の東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故は、物流網や電力供給等に深刻な打撃を与え、社会経済全般に多大な影響を及ぼしました。期後半におきましても、サプライチェーンの立て直しに伴い、景気の持ち直し傾向が見られたものの、原発事故の影響に加え、欧州の債務問題や米国経済の失速懸念の高まりなどによる急速な円高および株価の変動など、経済環境は、厳しさを増す中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、地震による直接的な影響は軽微でありましたが、原発事故の影響により、原子力関連製品において受注済物件のキャンセル、納期の延期等が相次ぎました。このため、原発事故処理のための温度および水位等の各種計測機器の製作等、特急品対応を行うとともに、産業システム関連事業を中心に納期・品質・原価を徹底的に追求し、受注確保に注力いたしました。また、前期に引き続き、個別案件毎の原価管理、個人別の稼働・教育計画、経費予算の管理等を確実にを行うことにより社内の生産体制の最適化を図り、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比し、6千4百万円増の39億4千3百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は前期に比し、1百万円増の1億7千3百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は前期に比し、1百万円減の1億6千4百万円（前年同期比0.8%減）となりました。当期純利益につきましては、その他の事業におけるエレベータドア用装飾板の事業整理過程において発生する構築物の撤去費用等5千9百万円、長期保有している金融機関の株式評価損1千9百万円が発生致しましたが、税金費用が減少したため、前期に比し1百万円増の5千9百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、原発事故の影響により、原子力関連製品の受注環境が急激に悪化いたしました。キャンセルとなった受注済物件のうち作業済み部分の売上計上および火力発電所向け製品の伸長などにより、売上高は22億3千1百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

産業システム関連事業につきましては、液晶及び半導体業界向けの熱電対・ヒータ等が比較的好調に推移したことに加え、液晶パネル製造装置向け基板加熱ヒータの受注・売上もあり、売上高は14億4千万円（前年同期比3.3%増）となりました。

その他の事業につきましては、食関連分野は、震災後、インフラが復旧するまで営業出来ない期間を除き順調に推移し、売上高2億5千1百万円（前年同期比3.8%増）となりました。エレベータドア用装飾板の事業活動を、計画どおり、平成22年12月をもって停止いたしました関係から、その他の事業全体の売上高は2億7千1百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やそれを契機とした民間市場の緩やかな回復も予想されますが、原発事故の影響に加え、世界経済の停滞リスクや欧州の金融不安等により、景気の先行きは、依然として不透明感が強いなかで推移するものと思われれます。

このような状況のもと、当社におきましても、原発事故の影響が色濃く残り、受注実績が出始めていた高速増殖炉実証炉用の機器開発関連製品を含め、原子力関連製品の受注環境は急激に悪化した状況のまま推移するものと思われれます。しかしながら、当社のコア技術の一つであるシーす型の熱電対・ヒー

タ・信号ケーブル等の製品は、原子力関連のみならず、風力・太陽光発電、半導体・液晶製造装置及び各種プラント等広範囲にわたり適用可能であります。また、アルミ電磁ポンプを軸とする熔融金属用搬送機器は、特に自動車産業において重要部品等における品質向上等の需要に貢献できるものと考えておりますので、従来、原子力関連に重点的に配分していた経営資源を、各種の分野へ適用することにより業績の確保に努めてまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高37億6千5百万円、営業利益1億7千6百万円、経常利益1億6千8百万円、当期純利益9千1百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末において、総資産は63億4千3百万円（前年同期比0.4%減）、負債は28億7百万円（前年同期比0.9%増）、純資産は35億3千6百万円（前年同期比1.4%減）となっております。

当事業年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

#### (流動資産)

流動資産は、前事業年度末から4千6百万円増加し、36億1千1百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が2千8百万円減少した反面、現金及び預金が7千7百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は、前事業年度末から6千9百万円減少し、27億3千1百万円となりました。これは主に、有形固定資産が7千6百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

流動負債は、前事業年度末から9千4百万円増加し、23億3千9百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形が5千2百万円減少した反面、支払手形及び買掛金、未払金がともに8千2百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は、前事業年度末から6千8百万円減少し、4億6千8百万円となりました。これは主に、長期借入金が7千6百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末から4千9百万円減少し、35億3千6百万円となりました。これは主に、当期純利益5千9百万円を計上する一方で、配当金の支払1億1千3百万円が発生したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、増加した資金は、4億1千5百万円となりました。これは主に、減価償却費1億4千1百万円、税引前当期純利益9千4百万円の計上、および、仕入債務の増加8千2百万円並びに、減損損失5千9百万円によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は1億3千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4千万円によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は2億1百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億1千3百万円、借入金の返済による支出8千6百万円によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて7千7百万円増の9億6千5百万円となりました。

なお、前年同期比については、前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	59.3	57.6	58.0	—	55.7
時価ベースの自己資本比率	99.4	81.5	75.3	—	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	7.6	3.3	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	5.3	16.1	—	18.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成23年9月期より非連結となったため、個別により計算しております。

※ 平成22年9月期は連結貸借対照表および個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため「—」を表示しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記の方針のもと、期末配当を予定通り1株当たり4円とし、中間配当8円と合わせて12円とさせていただきます。また、次期の利益配当金につきましても、1株当たり、中間配当を8円とし、期末配当4円と合わせて12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

① 原子力産業分野への依存

当社は、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりましたが、現状でも全売上高の約42%を占めております。

平成23年3月に発生いたしました福島第一原子力発電所の事故の影響から、今後、原子力発電の縮小、凍結等が長期化し、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 技術およびコスト不確定性

当社は、エネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への売上依存

当社は、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点の集中

当社は、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 半導体および液晶製造装置の需要

当社は、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連事業分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社の固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社の業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社は、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「4. 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確証試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業 …… 主に飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。また、健康補助食品の製造および販売を行っております。なお、エレベータドア用装飾板につきましては平成22年12月をもって事業活動を停止致しました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は次の通りであります

- ① 顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、好意にむくいることを目標とします。
- ② 取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。
- ③ 社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。
- ④ 株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な利益還元を行うことを目標とします。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい経営管理を通して効率経営を追求し、総資本経常利益率を高めてまいりたいと思います。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社といたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。そのためにまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業向けの設備・機器を中心とする産業システム関連事業をより重点的に強化し、エネルギー関連事業につきましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。

また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、当社としての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そして当社全体の体質強化のため、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組むとともに、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社は、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① 個々の案件毎に、社内の技術、技能、経験等を総動員してスピーディーに対応し、エネルギー関連事業分野での拡販を進める。
- ② 自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連事業分野での拡販を進める。
- ③ 食関連事業分野において、当社の固有技術と調理機器等との融合による製品開発を迫るとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。
- ④ 情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、当社全体の企業体質を強化する。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	888,095	965,387
受取手形	131,969	105,036
売掛金	1,666,807	1,678,185
商品及び製品	109,320	126,398
仕掛品	460,206	437,553
原材料及び貯蔵品	206,955	203,129
前渡金	—	260
前払費用	10,035	9,399
繰延税金資産	86,195	57,297
未収入金	2,802	26,594
その他	7,072	9,395
貸倒引当金	△3,669	△6,720
流動資産合計	3,565,789	3,611,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,270,648	2,277,164
減価償却累計額	△1,566,182	△1,608,147
建物(純額)	704,466	669,017
構築物	215,642	217,552
減価償却累計額	△171,312	△174,476
構築物(純額)	44,329	43,075
機械及び装置	1,772,242	1,752,122
減価償却累計額	△1,562,117	△1,581,627
機械及び装置(純額)	210,124	170,494
車両運搬具	9,916	9,916
減価償却累計額	△8,290	△8,970
車両運搬具(純額)	1,625	946
工具、器具及び備品	243,251	243,707
減価償却累計額	△195,028	△206,589
工具、器具及び備品(純額)	48,223	37,118
土地	896,062	884,958
リース資産	25,782	25,782
減価償却累計額	△4,775	△9,732
リース資産(純額)	21,007	16,049
建設仮勘定	14,273	41,943
有形固定資産合計	1,940,112	1,863,604
無形固定資産		
借地権	27,682	30,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
ソフトウェア	3,583	1,985
リース資産	6,265	4,556
無形固定資産合計	37,531	37,525
投資その他の資産		
投資有価証券	400,119	418,827
出資金	90	90
長期貸付金	160,779	151,579
役員及び従業員に対する長期貸付金	370	80
長期前払費用	13,652	10,408
保険積立金	51,638	51,638
繰延税金資産	189,731	187,856
その他	31,540	29,920
貸倒引当金	△23,779	△19,579
投資その他の資産合計	824,141	830,820
固定資産合計	2,801,785	2,731,949
資産合計	6,367,575	6,343,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	322,291	371,840
買掛金	160,762	193,653
短期借入金	1,240,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	86,012	76,012
リース債務	6,999	6,999
未払金	2,648	85,087
未払費用	164,705	162,546
未払法人税等	17,096	—
未払消費税等	5,487	15,325
前受金	77,635	99,154
預り金	2,765	2,500
前受収益	1,977	2,282
賞与引当金	76,671	73,420
事業整理損失引当金	16,500	—
設備関係支払手形	63,157	10,185
流動負債合計	2,244,709	2,339,008
固定負債		
長期借入金	161,994	85,982
リース債務	21,636	14,637
退職給付引当金	350,232	358,609
債務保証損失引当金	3,500	—
資産除去債務	—	8,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
その他	—	1,066
固定負債合計	537,363	468,466
負債合計	2,782,073	2,807,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	110	73
資本剰余金合計	1,164,346	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	147,427	93,531
利益剰余金合計	1,585,427	1,531,531
自己株式	△28,388	△30,660
株主資本合計	3,642,484	3,586,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56,982	△49,889
評価・換算差額等合計	△56,982	△49,889
純資産合計	3,585,501	3,536,390
負債純資産合計	6,367,575	6,343,866

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,879,311	3,943,337
売上原価		
製品期首たな卸高	20,099	17,194
当期製品製造原価	2,996,311	3,064,180
合計	3,016,410	3,081,375
製品期末たな卸高	17,194	20,707
売上原価合計	2,999,216	3,060,667
売上総利益	880,095	882,669
販売費及び一般管理費	708,153	708,812
営業利益	171,941	173,856
営業外収益		
受取利息	5,181	4,085
有価証券利息	1,294	107
受取配当金	2,988	3,729
固定資産賃貸料	4,188	2,493
物品売却益	2,626	745
その他	6,950	5,842
営業外収益合計	23,230	17,003
営業外費用		
支払利息	23,707	22,002
為替差損	420	—
固定資産廃棄損	4,341	2,710
その他	702	1,553
営業外費用合計	29,170	26,266
経常利益	166,001	164,593
特別利益		
固定資産売却益	—	8,030
貸倒引当金戻入額	1,800	1,800
債務保証損失引当金戻入額	1,500	3,500
特別利益合計	3,300	13,330
特別損失		
減損損失	11,280	59,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,834
事業整理損失引当金繰入額	16,500	—
子会社整理損	2,307	—
役員退職慰労金	30,140	—
投資有価証券評価損	—	19,103
特別損失合計	60,227	83,437
税引前当期純利益	109,074	94,486
法人税、住民税及び事業税	74,550	9,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
法人税等調整額	△24,179	26,043
法人税等合計	50,370	35,043
当期純利益	58,704	59,442

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,345,821	44.1	1,304,396	41.6
2 労務費		1,100,854	36.1	1,227,295	39.1
3 外注加工費		215,486	7.0	216,598	6.9
4 経費	※2	389,966	12.8	388,476	12.4
当期総製造費用		3,052,129	100.0	3,136,766	100.0
期首仕掛品たな卸高		449,438		460,206	
期首半製品たな卸高		112,022		92,126	
合計		3,613,590		3,689,098	
期末仕掛品たな卸高		460,206		437,553	
期末半製品たな卸高		92,126		105,690	
他勘定振替高	※3	64,946		81,673	
当期製品製造原価		2,996,311		3,064,180	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110,086</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>61,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置へ振替</td> <td>30,220千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>20,157千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>8,389千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>6,179千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	110,086	水道光熱費	61,605	機械及び装置へ振替	30,220千円	販売費及び一般管理費へ振替	20,157千円	製造原価へ振替	8,389千円	建設仮勘定へ振替	6,179千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>86,796</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>62,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置へ振替</td> <td>10,017千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>8,780千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>23,027千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>39,849千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	86,796	水道光熱費	62,746	機械及び装置へ振替	10,017千円	販売費及び一般管理費へ振替	8,780千円	製造原価へ振替	23,027千円	建設仮勘定へ振替	39,849千円
科目	金額(千円)																												
減価償却費	110,086																												
水道光熱費	61,605																												
機械及び装置へ振替	30,220千円																												
販売費及び一般管理費へ振替	20,157千円																												
製造原価へ振替	8,389千円																												
建設仮勘定へ振替	6,179千円																												
科目	金額(千円)																												
減価償却費	86,796																												
水道光熱費	62,746																												
機械及び装置へ振替	10,017千円																												
販売費及び一般管理費へ振替	8,780千円																												
製造原価へ振替	23,027千円																												
建設仮勘定へ振替	39,849千円																												



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	921,100	921,100
当期末残高	921,100	921,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,164,236	1,164,236
当期末残高	1,164,236	1,164,236
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	110	110
当期変動額		
自己株式の処分	—	△36
当期変動額合計	—	△36
当期末残高	110	73
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,164,346	1,164,346
当期変動額		
自己株式の処分	—	△36
当期変動額合計	—	△36
当期末残高	1,164,346	1,164,309
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	138,000	138,000
当期末残高	138,000	138,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期末残高	1,300,000	1,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	202,110	147,427
当期変動額		
剰余金の配当	△113,387	△113,338
当期純利益	58,704	59,442
当期変動額合計	△54,683	△53,895
当期末残高	147,427	93,531
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,640,110	1,585,427
当期変動額		
剰余金の配当	△113,387	△113,338
当期純利益	58,704	59,442

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期変動額合計	△54,683	△53,895
当期末残高	1,585,427	1,531,531
自己株式		
前期末残高	△27,683	△28,388
当期変動額		
自己株式の取得	△704	△2,365
自己株式の処分	—	93
当期変動額合計	△704	△2,271
当期末残高	△28,388	△30,660
株主資本合計		
前期末残高	3,697,872	3,642,484
当期変動額		
剰余金の配当	△113,387	△113,338
当期純利益	58,704	59,442
自己株式の取得	△704	△2,365
自己株式の処分	—	56
当期変動額合計	△55,387	△56,204
当期末残高	3,642,484	3,586,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△49,516	△56,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,466	7,093
当期変動額合計	△7,466	7,093
当期末残高	△56,982	△49,889
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△49,516	△56,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,466	7,093
当期変動額合計	△7,466	7,093
当期末残高	△56,982	△49,889

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	3,648,356	3,585,501
当期変動額		
剰余金の配当	△113,387	△113,338
当期純利益	58,704	59,442
自己株式の取得	△704	△2,365
自己株式の処分	—	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,466	7,093
当期変動額合計	△62,854	△49,110
当期末残高	3,585,501	3,536,390

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	94,486
減価償却費	141,345
減損損失	59,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,251
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,377
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,500
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,500
受取利息及び受取配当金	△7,922
支払利息	22,002
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△8,030
売上債権の増減額 (△は増加)	15,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,439
前受金の増減額 (△は減少)	21,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,467
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,421
その他	44,434
小計	483,430
利息及び配当金の受取額	7,931
利息の支払額	△22,063
法人税等の支払額	△59,107
その他	4,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△34,149
有価証券の売却による収入	8,160
有形固定資産の取得による支出	△140,182
有形固定資産の売却による収入	25,704
無形固定資産の取得による支出	△3,300
貸付金の回収による収入	7,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,057

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,960,000
短期借入金の返済による支出	△2,960,000
長期借入金の返済による支出	△86,012
自己株式の取得による支出	△2,365
自己株式の売却による収入	56
配当金の支払額	△113,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,291
現金及び現金同等物の期首残高	888,095
現金及び現金同等物の期末残高	965,387

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) _____ (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 同左 (2) 半製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の償却の方法は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～7年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の償却の方法は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 ②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金                      債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金                      事業整理に伴う損失に備えるため損失見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 賞与引当金同左</p> <p>(3) 退職給付引当金同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準                      当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してまいりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用してまいります。</p> <p>これにより、売上高は151,234千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ24,591千円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準                      完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用してまいります。</p> <p>_____</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ599千円減少し、税引前当期純利益は、64,933千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産廃棄損」は2,385千円であります。</p>	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>538,519</td> <td>450,795</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28,518</td> <td>28,518</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,273,219</td> <td>1,069,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>86,012</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>161,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,488,006</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td>7,350千円</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	538,519	450,795	機械及び装置	28,518	28,518	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,273,219	1,069,573	短期借入金	1,240,000千円	1年以内返済長期借入金	86,012	長期借入金	161,994	合計	1,488,006	三ツ輪工業株式会社	7,350千円	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>499,192</td> <td>422,963</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>27,295</td> <td>27,295</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>580,258</td> <td>580,258</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>27,785</td> <td>27,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,134,532</td> <td>1,058,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>76,012</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>85,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,401,994</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td>5,519千円</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	499,192	422,963	機械及び装置	27,295	27,295	土地	580,258	580,258	借地権	27,785	27,785	合計	1,134,532	1,058,303	短期借入金	1,240,000千円	1年以内返済長期借入金	76,012	長期借入金	85,982	合計	1,401,994	三ツ輪工業株式会社	5,519千円
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																							
建物	538,519	450,795																																																							
機械及び装置	28,518	28,518																																																							
土地	695,881	579,958																																																							
借地権	10,301	10,301																																																							
合計	1,273,219	1,069,573																																																							
短期借入金	1,240,000千円																																																								
1年以内返済長期借入金	86,012																																																								
長期借入金	161,994																																																								
合計	1,488,006																																																								
三ツ輪工業株式会社	7,350千円																																																								
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																							
建物	499,192	422,963																																																							
機械及び装置	27,295	27,295																																																							
土地	580,258	580,258																																																							
借地権	27,785	27,785																																																							
合計	1,134,532	1,058,303																																																							
短期借入金	1,240,000千円																																																								
1年以内返済長期借入金	76,012																																																								
長期借入金	85,982																																																								
合計	1,401,994																																																								
三ツ輪工業株式会社	5,519千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																													
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産賃借料 1,728千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約39%であり、一般管理費に属する費用は約61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 給料及び報酬</td><td style="text-align: right;">292,923千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,549</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,245</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,346</td></tr> <tr><td>(5) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">63,959</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 85,817千円</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>エレベータドア製造設備</td><td>建物等</td><td>日立市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>エレベータドア製造設備の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該有形建物等の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 15%;">エレベータドア製造設備</td><td style="width: 55%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,517千円</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,505千円</td></tr> <tr><td></td><td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">256千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 _____</p>	(1) 給料及び報酬	292,923千円	(2) 減価償却費	24,549	(3) 賞与引当金繰入額	13,245	(4) 退職給付引当金繰入額	14,346	(5) 試験研究費	63,959	用途	種類	場所	エレベータドア製造設備	建物等	日立市	エレベータドア製造設備	建物及び構築物	3,517千円		機械装置及び運搬具	7,505千円		有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	256千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約41%であり、一般管理費に属する費用は約59%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 給料及び報酬</td><td style="text-align: right;">289,615千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,406</td></tr> <tr><td>(3) 荷造運賃</td><td style="text-align: right;">36,418</td></tr> <tr><td>(4) 支払手数料</td><td style="text-align: right;">35,808</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,522</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,454</td></tr> <tr><td>(7) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">67,324</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 89,710千円</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>旧宮田工場</td><td>構築物</td><td>日立市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>その他の事業におけるエレベータドア用装飾板の事業整理過程において発生する構築物の撤去費用等を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、構築物59,500千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は、マンション(土地の共有持分含む)の売却益8,030千円であります。</p>	(1) 給料及び報酬	289,615千円	(2) 減価償却費	22,406	(3) 荷造運賃	36,418	(4) 支払手数料	35,808	(5) 賞与引当金繰入額	11,522	(6) 退職給付引当金繰入額	15,454	(7) 試験研究費	67,324	用途	種類	場所	旧宮田工場	構築物	日立市
(1) 給料及び報酬	292,923千円																																													
(2) 減価償却費	24,549																																													
(3) 賞与引当金繰入額	13,245																																													
(4) 退職給付引当金繰入額	14,346																																													
(5) 試験研究費	63,959																																													
用途	種類	場所																																												
エレベータドア製造設備	建物等	日立市																																												
エレベータドア製造設備	建物及び構築物	3,517千円																																												
	機械装置及び運搬具	7,505千円																																												
	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	256千円																																												
(1) 給料及び報酬	289,615千円																																													
(2) 減価償却費	22,406																																													
(3) 荷造運賃	36,418																																													
(4) 支払手数料	35,808																																													
(5) 賞与引当金繰入額	11,522																																													
(6) 退職給付引当金繰入額	15,454																																													
(7) 試験研究費	67,324																																													
用途	種類	場所																																												
旧宮田工場	構築物	日立市																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,623	1,280	—	40,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	60,033	9	平成21年9月30日	平成21年12月18日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	53,354	8	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,021	9	平成22年9月30日	平成22年12月17日

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,903	5,408	140	46,171

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,408株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	60,021	9	平成22年9月30日	平成22年12月17日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	53,316	8	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,655	4	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日)	
現金及び預金勘定	965,387千円
現金及び現金同等物	965,387

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																		
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 その他の事業における生産設備（その他「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容な次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,602</td> <td style="text-align: center;">17,619</td> <td style="text-align: center;">2,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,983</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,367千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	20,602	17,619	2,983	1年内	2,130千円	1年超	853	合計	2,983	支払リース料	3,367千円	減価償却費相当額	3,367千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,940</td> <td style="text-align: center;">11,087</td> <td style="text-align: center;">853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	11,940	11,087	853	1年内	853千円	合計	853	支払リース料	2,130千円	減価償却費相当額	2,130千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具器具及び備品	20,602	17,619	2,983																																
1年内	2,130千円																																		
1年超	853																																		
合計	2,983																																		
支払リース料	3,367千円																																		
減価償却費相当額	3,367千円																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具器具及び備品	11,940	11,087	853																																
1年内	853千円																																		
合計	853																																		
支払リース料	2,130千円																																		
減価償却費相当額	2,130千円																																		

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気機械器具・精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式、または、債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建て営業債権は僅少であるため、為替の変動リスクも僅少であります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利変動リスクをヘッジする為の金利スワップのみの取引となっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち30%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	888,095	888,095	—
(2) 受取手形	131,969	131,969	—
(3) 売掛金	1,666,807	1,666,807	—
(4) 投資有価証券	349,344	349,344	—
(5) 長期貸付金	160,779		
貸倒引当金(※)	△23,779		
	137,000	146,765	9,765
資産計	3,173,216	3,182,982	9,765
(1) 支払手形	322,291	322,291	—
(2) 買掛金	160,762	160,762	—
(3) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	—
(4) 長期借入金	248,006	251,233	3,227
負債計	1,971,060	1,974,287	3,227
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。



負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	50,775

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	888,095	—	—	—
受取手形	131,969	—	—	—
売掛金	1,666,807	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	—	—	—	77,130
長期貸付金	—	152,970	8,179	—
合計	2,686,872	152,970	8,179	77,130

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気機械器具・精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式、または、債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年以内であります。このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建て営業債権は僅少であるため、為替の変動リスクも僅少であります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利変動リスクをヘッジする為の金利スワップのみの取引となっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち29%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	965,387	965,387	—
(2) 受取手形	105,036	105,036	—
(3) 売掛金	1,678,185	1,678,185	—
(4) 投資有価証券	368,052	368,052	—
(5) 長期貸付金	151,579		
貸倒引当金(※)	△19,579		
	132,000	136,616	4,616
資産計	3,248,661	3,253,276	4,616
(1) 支払手形	371,840	371,840	—
(2) 買掛金	193,653	193,653	—
(3) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	—
(4) 長期借入金	161,994	163,183	1,189
負債計	1,967,487	1,968,676	1,189
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	50,775

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	965,387	—	—	—
受取手形	105,036	—	—	—
売掛金	1,678,185	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	—	—	—	106,050
長期貸付金	—	146,400	5,179	—
合計	2,748,609	146,400	5,179	106,050

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,143	3,727	5,416
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,143	3,727	5,416
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	137,043	180,739	△43,696
債券	203,158	259,849	△56,691
その他	—	—	—
小計	340,201	440,588	△100,387
合計	349,344	444,316	△94,971

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	—	—	—
債券	8,260	—	—
その他	—	—	—
合計	8,260	—	—

当事業年度(平成23年9月30日)

## 1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,271	3,727	5,544
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,271	3,727	5,544
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	141,432	165,778	△24,346
債券	217,348	281,695	△64,347
その他	—	—	—
小計	358,780	447,474	△88,693
合計	368,052	451,202	△83,149

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行った額は19,103千円であります。

## 2 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	—	—	—
債券	8,160	—	—
その他	—	—	—
合計	8,160	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受動変動	長期借入金	30,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受動変動	長期借入金	10,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。確定給付企業年金制度は、勤続3年以上の退職者の退職給与の一部について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付債務	876,988千円
(2) 年金資産	526,755千円
(3) 退職給付引当金(1)-(2)	350,232千円

3 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
退職給付費用	
勤務費用	60,578千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額



当事業年度(平成23年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。確定給付企業年金制度は、勤続3年以上の退職者の退職給与の一部について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成23年9月30日)
(1) 退職給付債務	879,972千円
(2) 年金資産	521,362千円
(3) 退職給付引当金(1)-(2)	358,609千円

3 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
退職給付費用	
勤務費用	56,216千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成23年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,093千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,668千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,833千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,782千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,979千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,191千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">434千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,233千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,355千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,400千円</td></tr> <tr><td>在庫評価減</td><td style="text-align: right;">37,179千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">6,600千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">295,079千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△57,140千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">275,926千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> </table>	退職給付引当金	140,093千円	賞与引当金	30,668千円	賞与未払社会保険料	3,833千円	土地	10,157千円	構築物	2,782千円	貸倒引当金	10,979千円	ゴルフ会員権評価損	4,191千円	一括償却資産	434千円	未払事業税	2,233千円	電話加入権	1,441千円	減損損失	41,355千円	債務保証損失引当金	1,400千円	在庫評価減	37,179千円	事業整理損	6,600千円	その他	1,729千円	繰延税金資産小計	295,079千円	評価性引当額	△57,140千円	その他有価証券評価差額金	37,988千円	繰延税金資産の純額	275,926千円	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%	評価性引当額	△3.5%	住民税均等割	9.3%	受取配当金益金不算入	△0.3%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143,443千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,368千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,671千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,615千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,519千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,403千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">518千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,889千円</td></tr> <tr><td>在庫評価減</td><td style="text-align: right;">10,550千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,675千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,933千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">257,244千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△45,350千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,259千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">245,154千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> </table>	退職給付引当金	143,443千円	賞与引当金	29,368千円	賞与未払社会保険料	3,671千円	構築物	2,615千円	貸倒引当金	10,519千円	ゴルフ会員権評価損	4,403千円	一括償却資産	518千円	電話加入権	1,441千円	減損損失	36,889千円	在庫評価減	10,550千円	繰越欠損金	10,675千円	資産除去債務	1,933千円	その他	1,212千円	繰延税金資産小計	257,244千円	評価性引当額	△45,350千円	その他有価証券評価差額金	33,259千円	繰延税金資産の純額	245,154千円	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	評価性引当額	△12.5%	住民税均等割	10.3%	受取配当金益金不算入	△0.6%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%
退職給付引当金	140,093千円																																																																																																				
賞与引当金	30,668千円																																																																																																				
賞与未払社会保険料	3,833千円																																																																																																				
土地	10,157千円																																																																																																				
構築物	2,782千円																																																																																																				
貸倒引当金	10,979千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	4,191千円																																																																																																				
一括償却資産	434千円																																																																																																				
未払事業税	2,233千円																																																																																																				
電話加入権	1,441千円																																																																																																				
減損損失	41,355千円																																																																																																				
債務保証損失引当金	1,400千円																																																																																																				
在庫評価減	37,179千円																																																																																																				
事業整理損	6,600千円																																																																																																				
その他	1,729千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	295,079千円																																																																																																				
評価性引当額	△57,140千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	37,988千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	275,926千円																																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%																																																																																																				
評価性引当額	△3.5%																																																																																																				
住民税均等割	9.3%																																																																																																				
受取配当金益金不算入	△0.3%																																																																																																				
その他	△0.4%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																																																				
退職給付引当金	143,443千円																																																																																																				
賞与引当金	29,368千円																																																																																																				
賞与未払社会保険料	3,671千円																																																																																																				
構築物	2,615千円																																																																																																				
貸倒引当金	10,519千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	4,403千円																																																																																																				
一括償却資産	518千円																																																																																																				
電話加入権	1,441千円																																																																																																				
減損損失	36,889千円																																																																																																				
在庫評価減	10,550千円																																																																																																				
繰越欠損金	10,675千円																																																																																																				
資産除去債務	1,933千円																																																																																																				
その他	1,212千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	257,244千円																																																																																																				
評価性引当額	△45,350千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	33,259千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	245,154千円																																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%																																																																																																				
評価性引当額	△12.5%																																																																																																				
住民税均等割	10.3%																																																																																																				
受取配当金益金不算入	△0.6%																																																																																																				
その他	△1.5%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連事業」、「産業システム関連事業」、「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確証試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業 …… 主に飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。また、健康補助食品の製造および販売を行っております。なお、エレベータドア用装飾板につきましては平成22年12月をもって事業活動を停止致しました。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上 額(注2)
	エネルギー 関連事業	産業システム 関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,231,644	1,440,476	271,216	3,943,337	—	3,943,337
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,231,644	1,440,476	271,216	3,943,337	—	3,943,337
セグメント利益	292,889	163,921	9,324	466,135	△292,278	173,856
セグメント資産	2,532,036	1,984,695	254,047	4,770,779	1,573,087	6,343,866
その他の項目						
減価償却費	35,846	70,581	12,252	118,680	22,665	141,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,121	29,062	3,931	44,115	13,988	58,103

(注) 1 セグメント利益の調整額△292,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	エネルギー関連事業	産業システム関連事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	2,231,644	1,440,476	271,216	3,943,337

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立製作所	459,619	エネルギー関連事業及び産業システム関連事業
日立GEニュークリア・エナジー(株)	437,849	エネルギー関連事業及び産業システム関連事業
独立行政法人日本原子力研究開発機構	428,536	エネルギー関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	エネルギー 関連事業	産業システム関 連事業	その他の事業	計		
減損損失	—	—	59,500	59,500	—	—

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	㈱ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期貸付金	137,000
							受取利息	4,141	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を有し ている会社	㈱ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期貸付金	137,000
							受取利息	4,141	—	—

(注) 役員の近親者が議決権の77%を保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	㈱ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期貸付金	132,000
							受取利息	3,246	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を有し ている会社	㈱ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期貸付金	132,000
							受取利息	3,246	—	—

(注) 役員の近親者が議決権の77%を保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	537.63円	1株当たり純資産額	530.68円
1株当たり当期純利益金額	8.80円	1株当たり当期純利益金額	8.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,585,501	3,536,390
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,585,501	3,536,390
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	40,903	46,171
1株当たり純資産額額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	6,669,097	6,663,829

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益金額(千円)	58,704	59,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	58,704	59,442
普通株式の期中平均株式数(株)	6,669,532	6,665,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

前事業年度は財務諸表を作成していたため、前年同期比の記載を省略しております。

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	2,083,970	—
産業システム関連事業	1,521,955	—
その他の事業	19,239	—
合計	3,625,165	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,645,110	—	986,560	—
産業システム関連事業	1,736,292	—	634,079	—
その他の事業	19,239	—	—	—
合計	3,400,642	—	1,620,639	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 エネルギー関連事業の受注高は、当期受注額1,963,766千円より福島第一原子力発電所の事故の影響によるキャンセル分318,656千円を減額したものであります。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	2,231,644	—
産業システム関連事業	1,440,476	—
その他の事業	271,216	—
合計	3,943,337	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱日立製作所	—	—	459,619	11.7
日立GEニュークリア・エナジー(株)	—	—	437,849	11.0
独立行政法人日本原子力研究開発機構	—	—	428,536	10.9

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前事業年度は連結財務諸表を作成していたため、前事業年度の販売高およびその割合の記載を省略しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。